

第2回 「地方都市の魅力向上—立地適正化計画」講習会 開催報告

日時：令和4年5月13日（金）13：00～16：15

場所：Zoomミーティング

講師：外尾一則（佐賀大学名誉教授，北九州市立大学国際環境工学部建築デザイン学科研究協力者）

参加者：唐津市都市計画課4名，松野尾仁美（九州産業大学・准教授），永家忠司（大分高専・准教授），猪八重拓郎（佐賀大学・准教授）

<報告>

第2回講習会においては，地方都市を対象に都市再生特別措置法や景観法の制定に至った経緯，コンパクトシティ概念などの解説がなされました。また，立地適正化計画制度に関して，創設前後の経緯，都市計画マスタープランとの関係，制度創設の目的や狙い，及び課題について解説がなされました。人口減少社会での都市計画では，公共交通，医療・福祉，教育・子育て環境など多岐にわたる連携が重要であり，都市をマネジメントする視点の必要性などについてのお話がありました。

文責：松野尾仁美（九州産業大学 建築都市工学部，E-mail: matunoo@ip.kyusan-u.ac.jp）

(第2回)

立地適正化計画制度の背景と位置づけ及び計画策定体制

1. 都市再生特別措置法制度化

2. 都市・地域の個性創造に関わる2004年景観法の制定

3. 地方都市におけるコンパクトシティ概念と都市機能施設の立地の適正化への着目

- 2006年「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか」（社会資本整備審議会第一次答申）
- 2006年都市計画法・建築基準法の一部改正

4. 立地適正化計画制度創設に関連すると推察される複数の道筋

- 2002年「都市再生特別措置法制定」の流れ
- 1998年「中心市街地活性化法施行」の流れ
- 2011年「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第2次一括法）による都市計画法の一部改正」の流れ
- 2012年「防災機能の向上を図るための都市再生安全確保計画及び都市再生安全確保施設に関する協定制度の創設」の流れ
- 2008年「京都議定書目標達成計画の改定」の流れ

5. 立地適正化計画制度の創設

- 2014年「都市再生特別措置法の一部改正（平成26年法律第39号）」

6. 立地適正化計画制度創設後の経緯

- 2017年「都市緑地法等の一部改正（平成29年法律第26号）」
- 2018年「低未利用土地権利設定等促進計画制度」の創設
- 2018年「都市再生特別措置法の一部を改正する法律（平成30年法律第22号）」
- 2020年「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第10次一括法）による都市計画法の一部改正」
- 2020年「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）」
- 2022年「都市計画法の改正」

7. 立地適正化計画の制度上の位置づけ

- 都市計画マスタープランとの関係
- コンパクト・プラス・ネットワークの政府方針における位置付け
- マスタープラン高度化への期待

8. 国土交通省における立地適正化計画制度創設の目的、意図

9. 立地適正化計画の構成（一般的）

- 構成と検討フロー

10. 計画策定体制—基本形、庁内策定組織型、並行策定型

- 基本形
- 主要な関連分野、他部局との連携の広がり → 策定体制（庁内策定組織型）
- 都市計画マスタープランと立地適正化計画の関連性 → 策定体制（並行策定）

11. 課題—機能・施設誘導への戦略転換に対し、地方中・小都市において戦術を十分に整えられるか？

■資料作成者

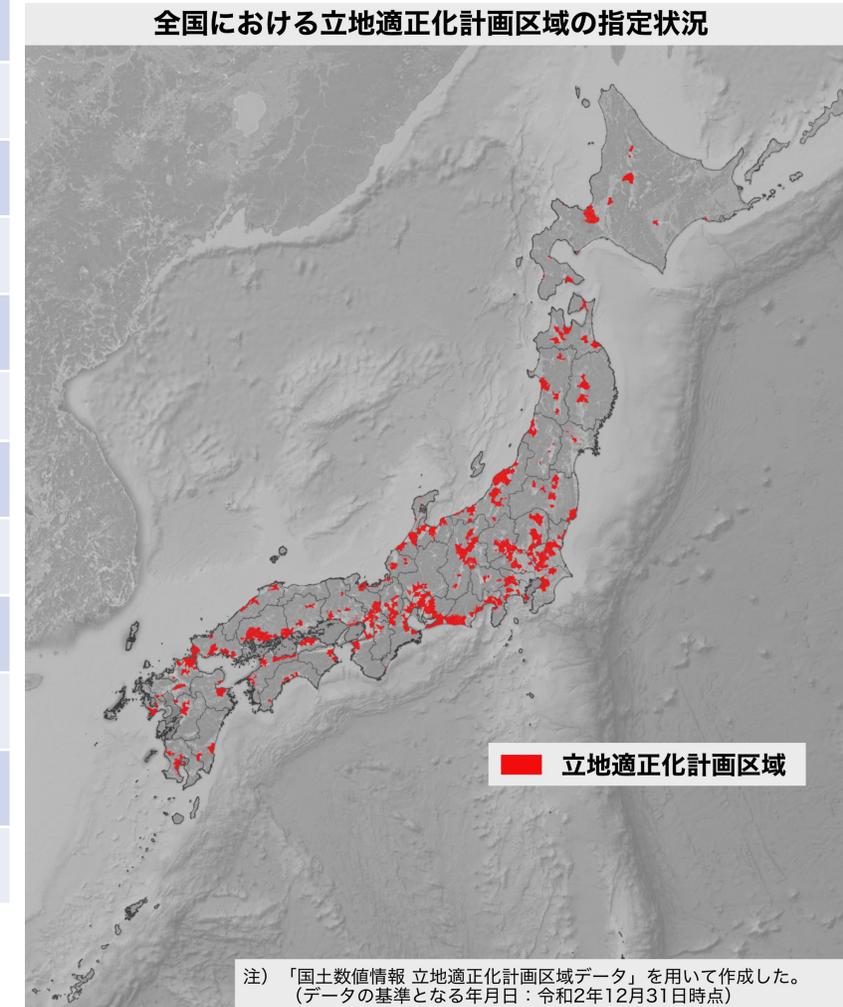
- 外尾一則；佐賀大学名誉教授、北九州市立大学国際環境工学部建築デザイン学科研究協力者
- メールアドレス； k-hokao@kitakyu-u.ac.jp

(参考) 佐賀県と大分県の自治体における立地適正化計画作成の取り組み状況

佐賀県	計画策定状況 (人口増減率※)	大分県	計画策定状況 (人口増減率※)
佐賀市	策定中 (−11%)	大分市	公表済 (−9%)
唐津市	策定中 (−27%)	別府市	公表済 (−23%)
武雄市	策定中 (−25%)	中津市	策定中 (−14%)
鹿島市	公表済 (−29%)	佐伯市	策定中 (−42%)
小城市	公表済 (−20%)	臼杵市	策定中 (−45%)
嬉野市	公表済 (−35%)	津久見市	策定中 (−57%)
基山町	公表済 (−21%)	竹田市	策定中 (−48%)
		豊後高田市	公表済 (−31%)
		杵築市	公表済 (−36%)
		宇佐市	策定中 (−33%)
		豊後大野市	公表済 (−42%)
		由布市	策定中 (−17%)
		国東市	公表済 (−52%)
		玖珠町	公表済 (−46%)

◆ 佐賀県では約4割、大分県では約8割の自治体で計画が公表済みもしくは策定中

◆ 大分県では人口減少の著しい自治体において計画の策定が進む



作成; 永家 (大分高専・准教授)

※) 人口増減率は2015年人口に対する2045年推計人口の増減率 (データは国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口 (平成30(2018)年3月推計)』より)